

# 欧州通貨統合参加否決とその影響 (デンマーク)

コペンハーゲン事務所

デンマークでは、2000年9月28日に、欧州通貨統合参加にかかわる国民投票が実施されたが、結果は否決となった。本レポートは、否決となった背景、否決による国内政治・経済やほかのEU諸国への影響などについて、国民投票後1ヵ月程度の状況を踏まえてまとめたものである。

## 1. デンマークの政党と通貨統合参加の賛否

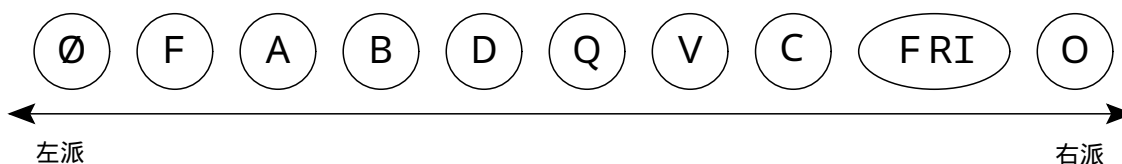
デンマークの国会には現在10政党が代表を

送っている。98年3月の総選挙の結果、各政党の議席数は次の通りとなっている。

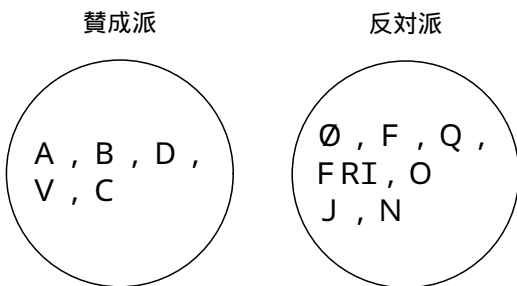
また、これら政党の右派・左派の内訳をみると次のようになっている。

| 記号  | 政 党 名                             | 議 席 数 |
|-----|-----------------------------------|-------|
| A*  | 社会民主党 (Socialdemokratiet)         | 63    |
| B*  | 社会自由党 (Radikale Venstre)          | 7     |
| C   | 保守党 (Det Konservative Folkeparti) | 16    |
| D   | 中道民主党 (Centrum - Demokraterne)    | 8     |
| F   | 社会人民党 (Socialistisk Folkeparti)   | 13    |
| O   | デンマーク国民党 (Dansk Folkeparti)       | 13    |
| Q   | キリスト教人民党 (Kristeligt Folkeparti)  | 4     |
| V   | 自由党 (Venstre)                     | 42    |
| FRI | 自由2000党 (Frihed 2000)             | 4     |
| ∅   | 赤色同盟 (Enhedslisten)               | 5     |

\* 与党



EU関連の国民投票の際には、デンマーク国会には全く出馬などをしていないが欧州議会には議席を持つEU反対団体である6月運動（Juni Bevægelsen、J）とEU反対人民運動（Folkebevægelsen mod EU、N）がEU反対キャンペーンを行う。これらの反対団体を含め、今回の通貨統合参加に関する国民投票では、賛成派・反対派は次の通りに分けられた。



このように賛否両陣営に分かれて、国民投票実施時期が発表された2000年3月9日から投票当日である9月28日まで、各政党により白熱したキャンペーンが行われた。

## 2. 国民投票が行われた背景

今回の通貨統合参加に関する国民投票は、72年のEU加盟にかかわる国民投票を含め、6度目のEU関連の国民投票となった。これはデンマーク憲法の20条に、「国家主権の一部を国際機関などへ移譲する場合は、デンマーク国会で6分の5を超える賛成で可決されるか、国会を通常の過半数で可決した後、国民投票で承認を得なければならない」と定められているからである。伝統的に少数連立政権であることにも起因して、毎回、EUの統合において国家主権の移譲が起こる場合は、国会で6分の5を超える賛成を得ることができないため、国民投票が行われる。

今回も2000年5月2日にニルス・ヘルヴェ・ペダーセン外相（社会自由党）により、通貨統合への参加に関する法律（法律番号L

288）が提出され、9月6日に賛成88名、反対26名で通常の多数決で可決され、国民投票の結果を待つかたちとなった。

## 3. 国民投票の結果

メディアによる賛成・反対キャンペーンの詳細な報道、賛否両陣営の接戦状況は、国民の間に非常に高い関心をもたせることとなった。投票率は、EUに関する国民投票の中では、初回72年のEU加盟にかかわる国民投票（投票率90.1%）に次ぐ87.6%を記録した。

結果は、賛成46.8%、反対53.2%（内務省発表）となり、直前の意識調査で賛成・反対が拮抗していたにもかかわらず、予想外の大差で反対派の勝利となった。

デンマーク国営放送（Danmarks Radio）ベアリンスケ・チズヌ紙（Berlingske Tidende）が、ギャロップ社（Gallup）と共同で行った出口調査に基づく結果によれば、男女別では事前の意識調査結果が示した通り、女性の反対が男性に比べ多いことがわかった（表1参照）。

年齢別にみると年金受給者を中心した高齢者層での反対が意識調査では大きかったが、実際の投票では高齢者層（60歳以上）では、賛成・反対が均衡していたのに対し、若年層（18～34歳）・中年層（35～59歳）で反対が賛成を上回る結果となった（表2参照）。

また政党別で見れば、どの政党も半数以上の支持者から、政党の方針通りの投票を行うことに成功したものの、通貨統合参加賛成派政党の支持者で反対に投票した割合が、反対派政党支持者で賛成に投票した割合を上回るかたちとなった（表3参照）。

地理的にみると、ほとんどの場所で反対派優位となり、デンマーク国内で16存在するアムト（日本の県にあたる地方行政）で賛成多数となったのは2カ所のみとなった。

#### 4. キャンペーンの内容

今回のキャンペーンの内容は、賛成派が主に通貨統合参加による経済的な利益を中心としたのに対し、反対派はEU統合問題全体に関し疑問を投げかけるかたちのものであった。キャンペーンの内容を賛成・反対の各陣営ごとにみると以下のとおりであった。

##### (1) 賛成派

デンマークは通貨統合に参加することによって、自国の経済への政治的影響力をEU内の経済政策に反映させることで増すことができる。

参加による経済的利益により、より高度な社会福祉・保障を保証することができる。投機家から、デンマーク経済を守ることができる。

通貨統合参加は、デンマークの企業に非常に有利である。参加により、企業は為替手数料・為替リスクヘッジなどのコストを軽減できると同時に、ユーロ圏の企業と同じ条件で競争することができる。これはデンマークの雇用はもちろん、経済全体に好影響を与え、国民一人一人の利益となる。

通貨統合参加により、金利が低下し、企業およびローンを持つ個人に利益となる。

国民一人一人は、ユーロ諸国へ旅行の際に両替の必要がなくなると共に、商品価格の比較が非常に簡単になる。

通貨統合参加は、EU内における重要な決定において、賛成であろうが反対であろうが、影響力を得ることを意味する。欧州における経済政策の決定に参加し、責任を負うべきである。

通貨統合参加否決は、デンマークのEU内での影響力を低下させ、そのためにデンマークはEU内での二流国との位置付けを受ける。

通貨統合参加は、現在デンマークが参加し

ているEUの為替相場メカニズム2 (ERM2) の延長であり、通貨統合参加により統合の利点をすべて享受できる。

通貨統合参加否決は、デンマークがEU内で非常に活発に活動を行っている、EUの東方拡大の進行を遅らせる。

##### (2) 反対派

通貨統合参加により、デンマークの社会福祉制度を見直さなければならなくなる。現在の社会福祉制度は、個人が税金を支払うことにより個人の負担できる範囲での負担を行い、すべての国民が同レベルの福祉を享受することができるという連帯精神に基づくものである。しかし、通貨統合への参加はほかのユーロ諸国で用いられている各個人の収入に応じた福祉しか受けることができない保険システムの導入を意味するもので、これは福祉レベルの低下また社会における不平等を招く。またデンマークの年金制度も、存続が危ぶまれるであろう。

不参加により、デンマーク経済・通貨政策の自己決定権が増す。

クローネの廃止は、デンマークの自由と国家主権の喪失を意味する。

ユーロ導入後から継続的に続いている対ドルのユーロ安は、市場が通貨統合に信頼を置いていないことを示すものである。

通貨統合は安定した統合ではなく、統合が失敗する可能性も非常に大きいため、参加の前に統合の進展を見守る必要がある。

通貨統合は民主的なシステムでない。

通貨統合は急速な政治的統合を導き、これは「欧州合衆国」の誕生を意味する。

デンマークの不参加により、自国の状況にあったかたちで統合に参加できるEUに転換する第一歩となる。

デンマークの不参加により、近い将来EUに加盟する中・東欧諸国に、EUと通貨統合への参加、もしくはEUのみへの参加と

いう選択を可能にすれば、加盟希望国の加盟時期が早まるであろう。

## 5. 通貨統合参加否決となった要因

国民投票が行われた後に、否決となった要因の分析が行われている。週刊誌マンデー・モーニング（Mandag Morgen）は、今回のキャンペーンと国民の投票傾向に関して、民間調査機関であるACニールセンAIM（AC Nielsen AIM A/S）とオルボー大学政治学部ヨン・ゴール・アナセン教授と共同で、国民投票が行われる直前の9月22～25日に689人に対して電話調査を行った。

この調査の結果について、まず一番に注目される点は、人々が今回の通貨統合参加に関する国民投票を、EU全体の進展に対して判断する国民投票として考えていることである。調査に参加した人々の50%がEUのこれからの進展に対して判断したのに対し、39%のみが通貨統合のみを考えて判断している。賛成派についてみると、EU全体と答えたのは50%、通貨統合のみと答えたのは47%と、通貨統合のみから判断した人の割合が全体に比べると大きい。一方、反対派では、EU全体と答えたのは58%、通貨統合のみと答えたのは38%と、反対派側ではEU全体のこれからの進展に対して判断していることになる（表4参照）。

また、前回98年のアムステルダム条約批准にかかわる国民投票から、意見を変えた投票者に関して、何が原因で意見を変えたかについても調査している。今回のキャンペーンでは、2000年2月のEUのオーストリアへの外交制裁、継続するユーロ安、反対派の通貨統合は国民年金のシステムを崩壊させるというキャンペーンに対し首相が行った国民年金存続保証、通貨統合参加否決の際のクローネ通貨危機などの説明が、国民の賛成・反対意見の変更に影響を与えたと報道されていた。

特に、オーストリアへの外交制裁に関して

は、反対派を増加させたとの報道を多く行っていた。地元経済紙ピュアセン（Borsen）が対オーストリアの外交制裁直後に行った調査でも、10%がこの制裁により意見を変えたとされていたが、国民投票直前のこの調査によれば、この制裁が原因で意見を変えたのは、33%と非常に低い数字を示している。これをEU賛成派で、オーストリア制裁に反対する自由党・保守党議員でみても、7%程度でしかない。これに対しアナセン教授は、「国民は制裁について覚えているものの、投票への影響は長く続かない」とコメントしている。

意見変更の要因として挙げられるのは、継続するユーロ安（58%）、否決後のクローネ危機（78%）であるが、この要因が国民の意識を大きく変化させたとは考えがたい。

ほかに注目する点としては、今回のキャンペーンの内容に対して、信頼が非常に低いこともあげられる。上記4であげたキャンペーン内容において、信頼をおいた者の割合が、信頼を置かなかった者の割合を超えた項目は全くみられなかった。最も信頼が置かれた項目は、デンマークが通貨統合に参加しない場合のクローネ危機に関するものであるが、この項目にしても、調査に参加した38%が信頼を置いた一方で、48%が信頼を置いていない。

このような状況に関して、オーフス大学ヘンリック・コア・ニールセン博士（選挙研究家）とアナセン教授は、以下のように分析する。

今回のキャンペーンの内容を項目別に分析すると、各個人自身の利益に結びつくもの（A）、国家主義的なもの（B）、EUの将来とEUにおけるデンマークの立場に関するもの（C）に分類することが可能であり、今回のキャンペーンでは、賛成派は（A）、（B）に、反対派は（B）、（C）に重点を置いたものとなった（表5参照）。（A）の各個人の利益に結びつくものに関しては、利益に直接関係する人々の票を賛成派も反対派も集めるこ

とが可能であった。それとは別に、現代の選挙においては、国民一人一人の感情的な部分にアピールすることが重要なカギとなっている。今回のキャンペーンでは、賛成派・反対派ともに、この感情的なアピールが国家主義的なものとなっていた。しかし前出の調査結果（表4）から分かるように、国民はEU全体の進行から賛成・反対を決定している。国民はデンマークのEUに対するビジョンやデンマークのEU内でのイニシアチブについてのアピールを望んでいた。しかし賛成派からは（C）に関するアピールがほとんど行われなかったため、国民へのアピールが十分行えず、賛成派の今回のキャンペーンは失敗に終わったといえる。また、反対派も（C）に関するキャンペーンが（B）に関するキャンペーンの影に隠れてしまったため、国民投票で否決の結果を得ることはできたものの、キャンペーンに対する国民の信頼は低く、キャンペーンは実際のところ失敗であったと考える。ほかに行われた意識調査では、デンマーク人は国家主権・文化の喪失を恐れているわけではなく、デンマーク人が非常に誇りを持っている分権化の進んだ民主主義の喪失を恐れているという結果もでていた。よって今回の国家主義的な観点からデンマークを守るというキャンペーンでは、EUの統合進化によって、多くの決定がEUレベルで行われると国民は考え、分権化の進んだ民主主義の喪失の観点から、反対票を投じる結果となったのではないかと分析がなされている。

## 6. デンマーク国内への参加否決の影響

### （1）政治面

国会の80%を占める政党が賛成を推薦していたにもかかわらず、通貨統合参加否決による政治面への影響は、非常に小さい。

### 国会内での勢力関係

マンデー・モーニング誌が新聞各紙の政党支持率にかかわる意識調査を独自に分析した10月調査の結果は、与党であり通貨統合参加を推薦した社会民主党（A）が1.5ポイント減、社会自由党（B）が0.2ポイント減である。他方、極右で通貨統合参加反対のデンマーク国民党（O）が0.3ポイント増、ほかのEU反対政党（F、Q）も0.3ポイント増となっている。ただしマンデー・モーニング誌の分析によれば、この減少・増加は国民投票の結果ではなく、国内の外国人問題の再燃によるものであると結論付けている。同時に、反対派全体の勢力は、99年12月の31.9%から減少を続けており、10月調査における反対派全体での0.5ポイント増は、ほとんどデンマークの国会の勢力図に影響を与えないとしている。この国会勢力への非常に小さな影響は、デンマークでは通常のパターンである。デンマーク国民は一般的にEU問題を単独のものと考えており、支持政党を選ぶ際には国内の政治課題に比重をおいて選択するからである（表6参照）。

このような状況から、国民投票前には、国民投票後6ヵ月以内に行われると噂されていた総選挙も、任期満了となる2002年3月までは行われないと地元各紙は推測している。

### EU政策

EU政策に関してもほとんど影響がみられない。国民投票直後は、反対政党が2000年12月のニース会議でのデンマークの交渉担当者変更、社会・労働市場分野での多数決制導入への拒否権発動を要求していた。しかし与党は、賛成政党・反対政党を一同に集め会議を行ったのみで終わった。この結果、ニース会議に関しては交渉担当者を変更せず、交渉が行われている。また2001年から政府はEU白書の作成に取りかかる予定であるが、内容は将来のEUの統合・協力がどのようなものであるべ

きかで、デンマークのEU政策に関する討論の土台となるものである。自由党が特に望んでいるEU権限分野カタログ（さまざまな政策分野を、EUが権限を持つべき分野と各国政府が権限を持つべき分野を区別したもの）も扱われる。EU内でこの分野が話し合われるのは、2004年以降と予定されており、その時点までにデンマークでは討論をじっくり行い、準備を完了し、この分野でのイニシアチブを取るの狙いである。

現在懸念されていることは、この白書が発表されるまで、EU政策に関する討論が全く行われなくなる可能性があることである。マーストリヒト条約を否決した92年にもEU白書が作られたが、その時はすべての政治家がその白書が発表された92年10月まではEUに関する討論を避け、EUに関する討論が全く行われない空白の期間（4ヵ月）が生じたからである。

## 間接民主制に関する問題

今回の国民投票で明らかになったのは、国民の間ではEUに対する不信感が非常に強く、通貨統合参加が否決となった一方で、国会議員の80%は通貨統合参加に賛成しており、国会議員の行うEU政策が国民の望むものとなっていない現状である。

コペンハーゲン大学政治学部ラース・ビレ助教授は、「今回の国民投票の結果は、民主主義の観点から見ると、非常に難しい課題である。まず、「6月運動」と「EU反対人民運動」は、デンマーク国会に議員を送っておらず、キャンペーンを行ったのみで、否決後のデンマーク国内のEU政策には参加できないし、行わない。また反対政党も国会の中では非常に少数派で、EU政策を反対派の政党

で作成することは不可能だからである」と結果判明直後のテレビインタビューで発言した。

この問題に関して与党社会自由党ローネ・デュブケア欧州議会議員が中心となって、通常、政党として国会選挙に出馬するために必要な署名収集<sup>1)</sup>なしで、次期総選挙に出馬できるよう運動しているが、ほとんどの政党が、ほかの政党同様に署名活動を行うべきとの見解を示している。またEU反対2団体に関しての調査によれば、同2団体のほとんどの会員は既存の政党の党员であること、運営資金のほとんどはEUからの援助金でまかなわれていること、多くの地域で活動はEUに関する国民投票前のみ行われていることから、国会総選挙に出馬しても全く成功はしないであろうという結果が出ている。

政府は国民と議員との間にあるEUに対する意識の違いについて、国民との対話を深めて違いをなくしていくとの発言を何度も首相中心に行っているが、この対話が上述のEU白書の発表後に行われるのか、それとも近い将来行われるのかは明確になっていない。

## 国民投票

通貨統合参加に関する国民投票を再度行うかに関しては、この先5年間程度は行われないと、首相・外相などがインタビューで回答している。また大蔵省、中央銀行、ユニバンクなどにインタビューしたが、そろって「5年以内の国民投票は政治的自殺行為であるため、考えられない」との回答を受けた。また通貨統合参加の国民投票の次に実施されると予測されていた軍事協力に関しても、国民投票実施は未定である。外相は地元紙に、「軍事協力はもちろんほかの留保条項の国民投票は、無期限に延期された」とコメントしている。

1) デンマークの選挙法によれば、政党が国会選挙に出馬する際には、前回の総選挙での総投票数（グリーンランド・フェロー諸島は除く）を議席数175で割った数の署名が必要とされている。通常は1万9,000～2万の署名が必要となる。

## (2) 経済面

参加否決の経済面への影響は、現在までのところ非常に小さい。国民投票実施前には、市場に大きなショックを与えた92年のマーストリヒト条約批准否決時よりも小さなものの、市場にショックを与えると多くの経済アナリストが分析していた。そのようなショックを防ぐため、蔵相、経済相、中央銀行総裁は参加否決直後から、「デンマークはこれからもEUの為替相場メカニズム2 (ERM2) による固定為替相場制を維持する。市場の状況によっては、中央銀行は市場介入や利上げによるクローネ防衛、政府は経済引き締め策などでERM2維持する」と発表、市場に対し、デンマークの為替相場メカニズム維持をアピールした。投票翌日の9月29日午前9時には既に、中銀が「公定歩合は据え置き、レポ金利のみ0.5%引き上げる」と発表した。29日の金融市場は非常に安定し、一時クローネ高になる場面もあり、ドイツ・デンマーク国債の金利差も前日と変わらないレベルで取り引きされた。

それ以降も金融市場での大きな動きはあまりなく、欧州中銀 (ECB) が行った10月5日の公定歩合・レポ金利の引き上げ時に、デンマーク中銀は公定歩合を0.25ポイント引き上げたものの、レポ金利を据え置いたため、国民投票後の金利引き上げによって広がった金利差は、通常レベルへ戻り始めたことを示した。

11月2日には、中銀が10月期の外貨準備高を発表した。2000年初めから低下し続けていた外貨準備高は、通貨統合参加否決にもかかわらず、9月末より187億クローネ増の1,268億クローネとなった。内訳は168億クローネが、クローネ高となったため、為替相場メカニズム2で定められた中心値から+/-2.25%内に調整するために、クローネを売り外貨を購入したものの、19億クローネは、国外の投資家がデンマーク国債を購入したことに伴う

ものである。デンマーク大手銀行ユースバンク (Jysk Bank) のエコノミストであるクラウス・カイサー氏は、「外貨準備高の増加は、国民投票後もデンマークが為替相場メカニズム2に参加することに、市場が信頼を置いていることを示している。9月末時点の外貨準備高では、為替相場メカニズム2の維持が難しいとされていたが、10月末の増加により維持は問題ないであろう」と地元ユランズ・ポステン紙 (Jyllands - Posten) にコメントしている。また住宅金融銀行の経済研究所であるニュークレジット・マーケット (Nycredit Market) のジョン・マドソン・チーフエコノミストは、「非常に近い将来中央銀行は、レポ金利を引き下げるであろう。デンマークとドイツの長期国債の金利差は、国民投票以後正常化し0.35ポイント程度に落ち着いているが、これから年末にかけては、短期国債 (2年・5年物) の金利差も、現在の0.42ポイント程度から、長期国債の金利差と同じレベルの0.35ポイントへと向かい正常化するであろう」と地元経済紙ビューアセン (Borsen) にコメントしている。

デンマーク経済全体への影響も今のところあまりみられない。政府や大手銀行は国民投票前に2000~2002年の経済見直しを行ったが、これは国民投票で通貨統合参加が実現することを前提としていた。現在まで通貨統合参加否決という結果を踏まえた経済見直しは、発表されていない。しかし、デンマーク第2位の銀行であるユニバンク (Unibank) の経済アナリストであるアナ・ブカート女史とエス・アスムセン氏にインタビューしたところ、「もし国民投票の結果のみを我々の使う経済モデルに当てはめれば、マイナスの影響がある。しかし2000年第2四半期の民間企業の機械投資が活発であったこと、予想を上回るユーロ安により輸出が活発であったこともあり、経済見通しの上方修正を行わなければならない」とのコメントを受けた。同様の見通

しをデンマーク最大のダンスケ・バンク（Danske Bank）もやっている。

ユーロに対しても、デンマークの国民投票の否決は大きな影響を与えなかった。国民投票翌日の9月29日も、ロンドン市場は前日と同じレベルの1ユーロ=0.883ドルで取引引きを終えた。その後ユーロ安は継続しているが、地元紙ビュアセン紙は、米国経済に比べユーロ諸国の経済が弱いこと、原油価格の上昇などが原因となっていると分析している。また、ユーロ諸国での構造改革が進み、ユーロ諸国の企業の競争力が増さなければ投資家のユーロへの信頼は回復しないであろうと予測している。

通貨統合参加否決の影響が非常に小さかった要因として、まず国民投票直前の意識調査で反対派が優勢であり、市場がこれを織り込み済みであったことがあげられる。それに加え、現在、デンマーク経済のファンダメンタルズが非常に良い状態にあることもある。現在、経常収支は黒字、失業率は過去25年間で最低、輸出も好調な伸びをみせ、行き過ぎた個人・公共消費もみられない。しかし、多くの経済アナリストの分析によれば、この状況もユーロ安が続くという前提に基づいており、ユーロ高となれば状況は一転する可能性が高い。ダンスケ・バンクのバーチル・フロム・チーフアナリストによれば、「米国経済が悪化すれば、ユーロ高が到来し、それによりデンマーク製品の国際競争力は失われる。また、米国での経済減速がほかの輸出市場にも影響し、デンマークの輸出は急速に減速するであろう。また為替相場メカニズム2のために、上昇するユーロに伴い、デンマーク・クローネも上昇する必要がある、そのために金利の上昇も見込まれる」と推測している。問題となるのは、ユーロ高がいつ起こるかであるが、多くの銀行の見通しによれば2001年後半には1ユーロ=1ドルになるとしている。

また投資の面では、長期的には打撃を受け

るとみられている。デンマーク統計局（Danmarks Statistik）が行った調査によれば、通貨統合参加が否決されたため、デンマーク企業の将来に対する見方が多少楽観的でなくなったものの、あまり大きな問題とはみていないとの結果が出ている。しかし、ビュアセン紙が行ったインタビュー調査によれば、既に多くの企業が、生産ラインの国外への移転や近い将来に予定されていた投資を見送るなどを予定している。またダンスケ・バンクとユニ・バンクは、将来、外国企業がユーロ諸国の代わりにデンマークを投資先として選ぶには、現在よりも多くの面で強力な利点が必要となるため、将来の外国企業の投資誘致が難しくなることを指摘している。またデンマーク企業の株式も、通貨統合に参加した場合はユーロ株式のポートフォリオの一部となり、世界の多くの投資家がデンマークの株式を購入することになったが、否決となったためこれまで通りデンマークに特別に興味を持つ投資家のみが株式の購入を行うこととなる。

## 7. EU内での影響

### (1) EU内でのデンマークの影響力

今回の通貨統合参加の否決決定は、デンマークのEU内での影響力低下につながるとする声が多い。デンマーク外交研究所（Dansk Udenrigspolitisk Institut, DUPI）のリュッケ・フリース上級研究員は、「今回の不参加決定により、EU内に通貨統合参加国であるAメンバーと参加しないBメンバーという2グループが誕生するであろう。デンマークはBメンバーと格付けされ、EUの核であるフランス・ドイツ中心のAメンバーは統合スピードアップを図り、デンマークやほかのBメンバーの影響力は低下するであろう」と分析する。また、ビュアセン紙のライフ・フェレスン編集長にインタビューしたところ、「EUの中には、既にスピードの



異なる統合が存在している。通貨統合・司法協力・軍事協力のいずれにも参加していないデンマークとスウェーデン、通貨統合・司法協力には参加していないが軍事協力には参加している英国、司法・軍事協力には参加していないが通貨統合に参加しているフィンランド、またすべての分野の統合に参加し、より一層の進化を望むEC設立時からのメンバーなどに分けられる。この流れは強くなり、すべて分野の統合を行わない国々の影響力は低下していくであろう」と答えた(図1参照)。

他方、コペンハーゲン大学政治学部マーチン・マークセン研究員は、「ユーロ圏外にデンマークがあろうとも、これからもEUの中で影響力を持ち続けることができる。方法としては、EUの中でもトップレベルの国内システムを築くことでデンマークモデルが目標とされるような状態を作ること、カリスマ性を持った政治家をEUに送り影響力を持つこと、EU議長国の立場などを利用してEUへの提案をタイミング良く行うこと、EUの中で何か問題が起きた場合に調停役としてデンマークが信頼を得られるようにすることなどがあげられる。デンマーク外交研究所は、EUのAメンバー・Bメンバーを通貨統合参加の有無で決定しているが、真実のAメンバーはどれだけEU内でイニシアチブを取るのが問題であり、これは各国の努力にかかっていると考える」とコメントしている。また10月終わりにデンマークを訪問したフランスのピエール・モスコヴィシ欧州問題担当相も、「通貨統合参加を否決したために、自国をEUの二流国と考えないで欲しい。望めばいくらかでもEUの一流国として、EUに参加ができる可能性はある」と訪問中にメディアに語っている。

## (2) EUの東方拡大への影響

デンマークは、EUの東方拡大に賛成し、これを推し進めてきたEU諸国の一国である。

デンマークの通貨統合参加否決が現在加盟交渉を行っている中・東欧諸国のEU加盟にどのように影響を与えるかに関しては、意見が分かれている。

スウェーデンの大手銀行であるSEBのクラス・エックルンド・チーフエコノミストは、「デンマークとスウェーデンはEUの東方拡大を現在最優先している。その両国が通貨統合に参加していないために、12月にニースで行われる首脳会議において影響力を振ることができず、東方拡大が遅れる可能性が高い」としている。ピュアセン紙フェレスン編集長は、「デンマーク、スウェーデンが通貨統合未参加のために、打撃を受けるのはバルト3国であろう。バルト3国のEU加盟は従来北欧諸国のみが後押しをするものであり、そのうちの2カ国が通貨統合未参加となり、そのために加盟交渉の進展に遅れが出る可能性が高い。しかし、ほかの中・東欧諸国の加盟交渉には大きな影響はない見込みである。なぜならそれらの諸国は、ドイツ・フランスなどの支援を受けることが可能だからである」と分析する。

他方、ダンスケ・バンクは、「デンマークの通貨統合不参加の決定は、スピードの異なるEU統合を支持する国々(主に通貨統合参加国)の影響力を強めることとなり、EUの統合はこの先、各国の状況に合わせた統合スピードで行われていくであろう。現在EU加盟交渉を行っている国々は、EU加盟の条件としてすべてのEUの統合に参加することを義務付けられているため、EU加盟に向けた政治・経済基準達成はもちろん、通貨統合参加に向けた経済基準達成に向けた取り組みを行っている。しかし、スピードの異なる統合により、加盟交渉国は通貨統合参加を見合わせる選択をすることができる可能性もあり、それによりEU加盟時期が早まる可能性がある。ただし、現在2003年からの加盟を目標としている国々があるが、EU内の準備の遅れ

のため2005～2006年に加盟が実現するであろう」と分析している。

## 8．他国への影響

### (1) スウェーデン

スウェーデンのヨラン・パーション首相は、「デンマークの結果は、スウェーデンにおけるユーロ討議にこれから数週間影響を与えるだろう。しかし、スウェーデンの通貨統合参加は、スウェーデン自身の問題であるので、実際の影響は少ないであろう」との発表をデンマーク国民投票の結果発表直後に行った。しかし、ダンスケ・バンクの行った分析によれば、デンマークの不参加決定はスウェーデンの通貨統合参加に大きく影響を与えている。スウェーデン国民の間のEUに対する不信感、基本的にデンマークよりも高い。90年代のリセッション時に、スウェーデン政府はEU加盟が必要と判断し、加盟への経済基準を満たすために、スウェーデン人の誇りとしていた社会福祉モデルを大きく転換させることとなった。これにより、スウェーデン国民はEUに沿った政策転換は、社会システムのレベル低下をもたらすという考えを持っている。そのような状況で、近隣国で、文化も似ているデンマークでの否決は、スウェーデン人にEUの方針はスカンジナビア文化に沿わないものという心理的影響を与えるため、スウェーデン政府は国民を通貨統合参加がスウェーデンにとって有益なものと説得することが非常に難しくなったといえる。

スウェーデン憲法は「スウェーデンにおける通貨発行は中央銀行のみが行える」と定めており、そのため通貨統合参加には国民投票の前に憲法改正が必要となる。スウェーデンの憲法改正は、国会で2回採択されなければならない。また、その2回の採択は、1回が総選挙前の国会、2回目が総選挙後の国会で行わなければならない。次回の総選挙は2002年に予定されており、憲法改正をそれに間に

合わせるには、1度目の採択を2001年中に行わなければならない。その後総選挙後に、2度目の採択を行い、2003年には通貨統合に参加する下準備が完了する。それ以降でスウェーデン国民の間に、通貨統合参加への気運が高まった時点で国民投票が行われるであろうが、デンマークの国民投票の結果が影響をもたらすために、スウェーデンの国民投票は2004年以降とダンスケ・バンクは分析する。憲法改正が行われない場合は、2007年以前には国民投票は行われない。銀行の中には、2005年まで国民投票が行われないという分析をしているところもある。

ビュアセン紙のフェレスン編集長にインタビューしたが、「確かにスウェーデンにおける通貨統合参加に向けてのキャンペーンは難しくなっただろうが、スウェーデンは参加を果たすであろう。これはスウェーデン国民とデンマーク国民との間に違いがあるためである。デンマーク人が小国であるデンマークはEU内で影響力を発揮できないと考えるのに対し、スウェーデン人は同じ小国であっても影響力を与えることができるという自信を持っているからである。」と語った。

### (2) 英国

英国のブレア首相も、「デンマークの決定はデンマークの決定であり、英国の決定とは関係がない」と発言しているが、夏以降、英国で行われた意識調査では、通貨統合参加反対派の優勢が進んでいる。ブレア首相は「通貨統合参加が英国の利益となれば、国民投票を行う」と発表している。他方、ダンスケ・バンクの分析によれば通貨統合参加の賛成派が優勢となるまでは行われないとしている。またデンマークの結果は、通貨統合参加に反対する保守党のキャンペーンにも用いられるため、国民投票が近く実施されることはないと思われる。

### (3) ノルウェー

最近ノルウェーではEU加盟に関する国民投票を再度実施するかについての討論が活発になってきている。ダンスケ・バンクの分析では、これから5年の間に国民投票が再び行われると見込んでいる。しかし、デンマークの結果は、EU加盟反対派を有利にするものであり、それによりノルウェーのEU加盟は難しくなると結論付けている。

一方で、デンマーク外交研究所のクリスチャン・マリウス・ストウリュケン研究員は、「EUのより深まる統合に反対のノルウェーにとって、通貨統合に参加せず自国のペースでEUとの共通政策を行っていくBメンバーの誕生により、ノルウェーのBメンバーとし

での加盟の可能性もありえる」とし、デンマークの通貨統合参加否決や統合スピードの異なるEUの誕生により、ノルウェーの加盟の可能性が高くなったという意見もある。

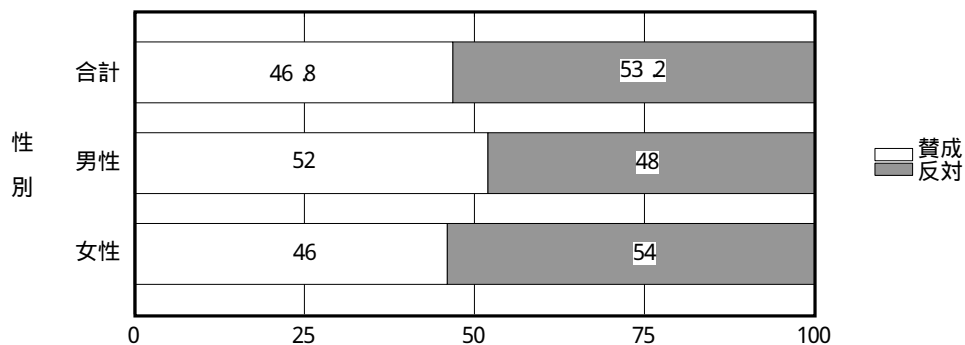
### 9. 終わりに

以上、デンマークの通貨統合参加否決後1ヵ月の状況をまとめてみたが、現在までのところ、その影響がどの程度なのかを明確に分析することは難しい。しかし、デンマークは長期的には政治的・経済的にも影響を受けていくとみられており、これからデンマーク政府がどのような対応を取っていくかが非常に注目される。

(猪木祥司)

表1 国民投票：男女別の差

(単位：%)



(出所) 表2、3、4ともギャラップ社調査(デンマーク国営放送、ベアリンスケ・チズヌ紙)

表2 国民投票：年齢層別の差

(単位：%)

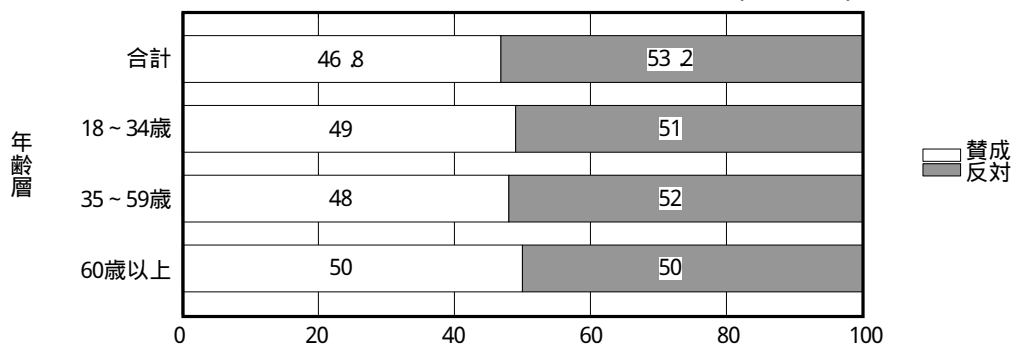


表3 国民投票：支持政党による差

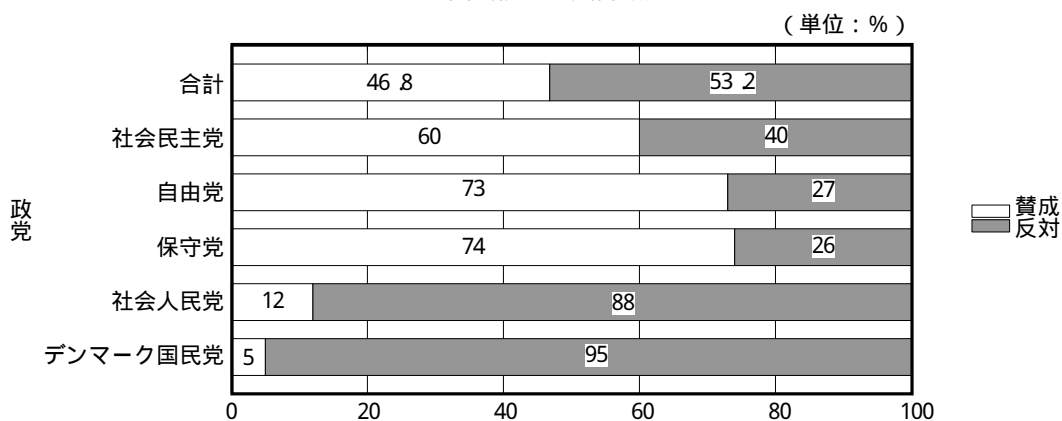


表4 通貨統合参加にかかわる国民投票で重視する点

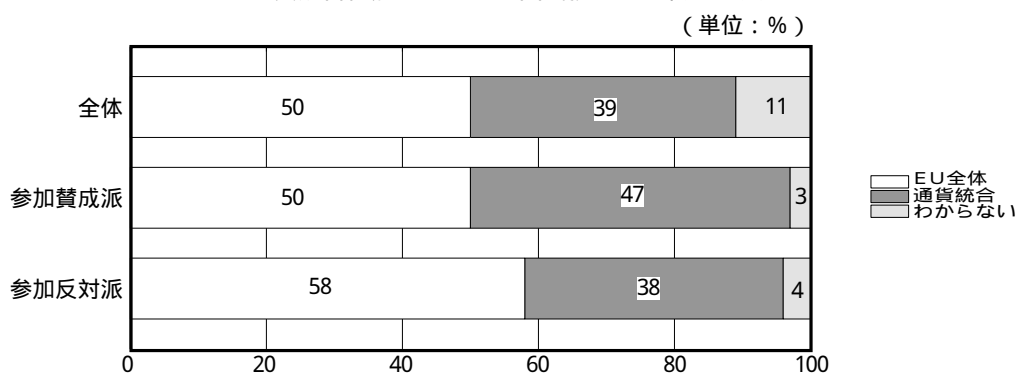


表5 キャンペーン内容の種類別分類

A：各個人自身の利益に結びつくもの  
 B：国家主義的なもの  
 C：EUの将来とEUにおけるデンマークの立場に関するもの

|       | 内 容  | A | B | C |
|-------|--|---|---|---|
| 賛 成 派 |  |   |   |   |
| 1     | デンマークは通貨統合に参加することによって、自国の経済への政治的影響力をEU内の経済政策に反映させることで増すことができる。   |   |   |   |
| 2     | 参加による経済的利益により、より高度な社会福祉・保障を保證することができる。   |   |   |   |
| 3     | 投機家から、デンマーク経済を守ることができる。  |   |   |   |
| 4     | 通貨統合参加は、デンマークの企業に非常に有利である。参加により、企業は為替手数料・為替リスクヘッジなどのコストを軽減できると同時に、ユーロ圏の企業と同じ条件で競争することができる。これはデンマークの雇用はもちろん、経済全体に好影響を与え、国民一人一人の利益となる。   |   |   |   |
| 5     | 通貨統合参加により、金利が低下し、企業およびローンを持つ個人に利益となる。  |   |   |   |
| 6     | 国民一人一人は、ユーロ諸国へ旅行の際に両替の必要がなくなると共に、商品価格の比較が非常に簡単になる。   |   |   |   |
| 7     | 通貨統合参加は、EU内における重要な決定において、賛成であろうが反対であろうが、影響力を得ることを意味する。欧州における経済政策の決定に参加し、責任を負うべきである。  |   |   |   |
| 8     | 通貨統合参加否決は、デンマークのEU内での影響力を低下させ、そのためにデンマークはEU内での二流国との位置付けを受ける。   |   |   |   |
| 9     | 通貨統合参加は、現在デンマークが参加しているEUの為替相場メカニズム(ERM 2)の延長であり、通貨統合参加により統合の利点をすべて享受できる  |   |   |   |
| 10    | 通貨統合参加否決は、デンマークがEU内で非常に活発に活動を行っている、EUの東方拡大の進行を遅らせる。  |   |   |   |
| 反 対 派 |  |   |   |   |
| 1     | 通貨統合参加により、デンマークの社会福祉制度を見直さなければならなくなる。現在の社会福祉制度は、個人が税金を支払うことにより個人の負担できる範囲での負担を行い、すべての国民が同レベルの福祉を享受することができるという連帯精神に基づくものである。しかし、通貨統合への参加はほかのユーロ諸国で用いられている各個人の収入に応じた福祉しか受けることができない保険システムの導入を意味するもので、これは福祉レベルの低下また社会における不平等を招く。またデンマークの年金制度も、存続が危ぶまれるであろう。 |   |   |   |
| 2     | 不参加により、経済・通貨政策への自己決定権が増す。  |   |   |   |
| 3     | クローネの廃止は、デンマークの自由と国家主権の喪失を意味する。  |   |   |   |
| 4     | ユーロ導入後から継続的に続いている対ドルのユーロ安は、市場が通貨統合に信頼を置いていないことを示すものである。  |   |   |   |
| 5     | 通貨統合は安定した統合ではなく、統合が失敗する可能性も非常に大きいため、参加の前に統合の進展を見守る必要がある。   |   |   |   |
| 6     | 通貨統合は民主的なシステムでない。  |   |   |   |
| 7     | 通貨統合は急速な政治的統合を導き、これは「欧州合衆国」の誕生を意味する。   |   |   |   |
| 8     | デンマークの不参加により、自国の状況にあったかたちで統合に参加できるEUに転換する第一歩となる。   |   |   |   |
| 9     | デンマークの不参加により、近い将来EUに加盟する中・東欧諸国に、EUと通貨統合への参加、もしくはEUのみへの参加という選択を可能にすれば、加盟希望国の加盟時期が早まるであろう。   |   |   |   |

(出所) 表6ともマンデー・モーニング誌

表6 デンマークの政党と議席数

| 記号  | 政党名                               | 支持率<br>(2000年8月) | 支持率<br>(2000年9月) | 支持率<br>(2000年10月) | 増減<br>(10月と9月) | 議席数試算<br>(2000年10月) | 議席数 <sup>2</sup><br>(98年) |
|-----|-----------------------------------|------------------|------------------|-------------------|----------------|---------------------|---------------------------|
| A*  | 社会民主党 (Socialdemokratiet)         | 27.6             | 28.0             | 26.5              | 1.5            | 47                  | 63                        |
| B*  | 社会自由党 (Radikale Venstre)          | 4.1              | 4.4              | 4.2               | 0.2            | 8                   | 7                         |
| C   | 保守党 (Det Konservative Folkeparti) | 8.8              | 9.4              | 9.6               | +0.2           | 17                  | 16                        |
| D   | 中道民主党 (Centrum - Demokraterne)    | 3.1              | 2.7              | 2.9               | +0.2           | 5                   | 8                         |
| F   | 社会人民党 (Socialistisk Folkeparti)   | 10.5             | 10.0             | 10.3              | +0.3           | 18                  | 13                        |
| O   | デンマーク国民党 (Dansk Folkeparti)       | 9.2              | 11.0             | 11.3              | +0.3           | 20                  | 13                        |
| Q   | キリスト教人民党 (Kristeligt Folkeparti)  | 2.2              | 2.1              | 2.4               | +0.3           | 4                   | 4                         |
| V   | 自由党 (Venstre)                     | 30.6             | 28.0             | 28.8              | +0.8           | 51                  | 42                        |
| FRI | 自由2000党 (Frihed 2000)             | 1.2              | 1.1              | 0.8               | 0.3            | -                   | 4                         |
| Ø   | 赤色同盟 (Enhedslisten)               | 2.6              | 3.1              | 3.0               | 0.1            | 5                   | 5                         |

(注) \* : 与党  
 1 : 2000年10月の意識調査での支持率を基に算出した議席数  
 2 : 98年3月の総選挙での議席数  
 支持率は毎月地元各紙で行われている意識調査の結果を基に、週刊誌マンデー・モーニング (Mandag Morgen) 独自の比重を用いて算出したもの。

図1 ビュアセン紙フェレスン編集長「異なる統合スピードを持つEU」

1. すべての統合に加盟する国々  
(1957年に加盟した、ドイツ・フランス・ベネルクス・イタリア)
2. 安全保障にのみ参加しない国々 (フィンランド)
3. 通貨統合のみに参加しない国々
4. 通貨統合のみに参加する国
5. 安全保障協力のみに参加する国 (英国)
6. 司法協力のみに参加する国
7. この3分野に全く参加しない国 (デンマーク・スウェーデン)

